OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	関西大都市圏の構造変化と広域行政の役割
Author(s)	川相, 典雄
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3178744
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【3】

氏名	川相典雄（かわい のりお）
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 15737 号
学位授与年月日	平成12年9月29日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	関西大都市圏の構造変化と広域行政の役割
論文審査委員	（主査） 教授 辻 正次 （副査） 教授 林 敏彦　教授 橋本 介三

論文内容の要旨

住民ニーズの多様化・高度化や生活行動・経済活動の範囲の拡大、さらに高齢化の急速な進展等の社会経済環境の変化に伴い、公共サービス供給の水準・内容もそれに適切に対応していくことが要請され、これまで繰り返し論議されてきた行政の広域的対応を求める声が、近年再び高まっている。しかし、広域行政をめぐる議論には、地方財政の危機的状況に直面して行政コストの削減という強い現実的要請を反映している側面が大きい。こうした状況に対して、本稿では、以下の視点に立って地域整備と広域行政に関する分析・考察を行っている。

第一に、広域行政の意義・メリットはどのような点に求められ、その成立のためにはいかなる要件が必要となるのか、また、今後の都市機能整備はどのような方向性に基づいて捉え、その実現に向けて広域行政をいかに活用し機能させるのか等、広域行政を基礎的・理論的側面から考察している。第二に、広域行政は何よりも現実の行政システムとして捉える必要があるため、国土的・地域的観点から特に広域行政の展開余地と効果が大きいと考えられる関西圏をケース・スタディとして取り上げ、その都市構造及び都市機能・居住属性を多変量解析法を用いて分析するとともに今後の環境変化要因を展望することによって、関西圏の圏域構造とその将来動向及び機能・主体構成について実証的・実態的側面から考察している。第三に、関西圏の今後の圏域整備に当たって、政策的側面から都市圏レベルを中心にした広域行政の基本的フレーム、及び体制的側面から広域都市間連携のあり方について考察している。特に広域都市間連携システムが政策策定に向けての協議・調整の場として有効に機能するためには、積極的な住民参加、政策当局の情報開示、住民と政策当局及び各政策当局間の相互信頼関係の確保とともに、広域都市間連携に対する府県レベル等による支援施策の充実が重要となる。

本稿で提示した分析・考察結果は、関西圏にとどまらず、他圏域の地域整備においても共通して適用できる面が多いと考えられる。

論文審査の結果の要旨

本論文は人口移動や流動を基礎に、関西での大都市圏の抽出を行い、各大都市圏の都市機能等の特徴を明らかにした上で、今後の広域行政推進のための枠組み・体制を公共政策の視点から分析するものである。実証分析の手法とし

て、主成分分析や因子分析法といった多変量解析を用いている。第1章では、広域行政の理論的分析として、これまでの研究のサーベイを行い、さらに分析のための基礎理論を提示している。第2章では、人口流動からみた関西都市圏の都市構造と題して、主成分分析を用いて人口や雇用の動態を基礎に大都市圏を抽出している。さらに抽出した大都市圏の類型や集中・分散の要因を検討している。第3章では、都市構造の将来動向と広域行政の基本的枠組みが分析されている。都市圏の再編や調整が活発化する要因や、それに対応して広域行政圏を設定する際の要因が述べられている。第4章では、関西圏の都市機能・居住属性分析として、因子分析法を用いて、各大都市圏を特徴付ける性質を抽出している。さらに、1985年と1995年時点での比較を行い、都市機能がどのように変化したか明らかにしている。第5章では、機能構成の評価と広域行政の推進体制として、前章で抽出した集客都市（圏）あるいは集約都市（圏）について、その機能の評価や整備課題が検討されている。これらの都市圏を核とする広域行政の推進体制が分析されている。最後の終章では、分析対象であった都市圏を連携する広域都市間連携の概念が提示され、それを軸とする広域行政論が展開されている。

以上のような構成をもつ本論文は、これまでこの分野での研究では都市圏を設定してその特徴を抽出するという手法がとられていたが、まず都市圏を抽出しその後に都市圏の特徴を明確にするという異なる方法論をもつものである。本論文の機軸となる第2章、第4章の主成分分析、因子分析は、膨大なデータを統計的に処理し、明快な結論を導き出している。以上の点から、本論文は博士（国際公共政策）の水準に達しているものと判断する。